

平成 21 年度事後事業評価書要旨

政策所管部局課室名：情報通信国際戦略局通信規格課

評価年月：平成 21 年 7 月

1 政策（事業等名称）

アジア・ユビキタスプラットフォーム技術に関する研究開発

2 事業等の概要等

- ・ 実施機関 平成 17 年から平成 19 年まで
- ・ 実施主体 民間企業
- ・ 概要 高度な安全性及び利便性を有するユビキタスネットワーク及びその通信プラットフォームを実現するため、アジア諸国と協力しつつ基盤技術について研究開発等を実施する
- ・ 総事業費 717 百万円

3 政策評価の観点及び分析等

論文数や特許申請件数などの間接的な指標を用いて、これらを元に専門家の意見を交えながら、有効性及び効率性等の観点で総合的に評価した。

- ・ **有効性**：本研究開発によって確立された基盤技術は、ユビキタスネットワークの安全性や利便性を高度化するものであるとともに、国際展開を視野に入れた取組は、我が国及びアジア諸国の社会経済活動の発展に大きく寄与するものであり、有効性が認められる。
- ・ **効率性**：本研究開発では、3 年間の研究期間において効率的に研究開発を推進するため、国際共同実験を初年度から先行実施し、それらの結果も踏まえた上でシステム構築を行い、最終年度に最終確認の実証実験を行うという手順を取っており、限られた期間内で十分に成果を挙げるための方法として効率性が認められる。

4 政策評価の結果

ユビキタスネットワークの国際展開に向けた国際的な共通プラットフォームの実現のための基盤技術が確立されるとともに、実用化に向けた実証実験やフォーラム活動も着実に実施されるなど、当初の目標が達成されていることから、有効性及び効率性が認められる。